

## 国民を無視した 岸田政権の原子力政策の大転換を許さない 経産省の原発推進策の押しつけは地獄への道だ！

岸田政権は12月22日のGX実行会議で、原発の60年超運転、廃炉原発の建替え等の原子力政策の大転換を決定した。この決定は原子力推進を主張する経産省と原子力関連企業、学者の要求であり、福島原発事故の反省と教訓を覆すものである。原発を「脱炭素の牽引役」「環境に配慮」として推進することは、全くの欺瞞である。原発の安全規制を担うべき規制委員会が、政府決定に加担していることは許せない。この「決定」についてのパブコメが1月20日まで募集され、通常国会で審議される。この「原子力政策」の大転換に反対する運動を作り上げていこう。

### 安全性を無視した原子力政策の大転換

福島原発事故の教訓をもとに、政府は「可能な限り原発依存度を低減する」との方針を維持してきた。今回の決定は、その基本政策の大転換である。■原発の運転期間の延長については、停止中を運転期間に含めないことにより事実上60年超の運転を認める。■原発の連続運転期間を延長し、定検期間を短縮して稼働を伸ばす。■既存の原発で、地元の承認を得れずに稼働できていない7基の再稼働を目指す。■廃止する原発の建て替え建設をめざす。これらの方策は原発の老朽化と安全性無視した論理である。

それ以外の■六ヶ所再処理工場建設■MOX燃料による発電の拡大、■使用済燃料の処理にも展望がない無責任な原発推進である。



福島3号機の爆発

### 通常国会での審議に向けて反対の声を集中しよう

2023年の通常国会で、原発推進の法改定の議論が始まる。政府はGX関連法案として、原発以外の法案も含めた「東ね法案」として提出し一括審議しようとしている。

全国から、「原発方針大転換」反対の声を強めていこう。規制委のパブコメに、運転期間の延長反対の声を集中しよう。また「GX 実現に向けた基本方針」のパブコメにも原発推進反対の声を集中しよう。従来からの稼働期間延長反対の署名にも協力しよう。次の大事故を何としても防ぐために、危険な原発政策の大転換を阻止していこう。

### 原発推進反対をパブコメに提出しよう

#### 原子力規制委員会のパブコメ 1月20日締切

運転開始30年後から10年ごとに、電力会社の「長期計画」を審査し認可する。60年超えについては、「今後検討する」だけである。→ <https://onl.tw/rXXWxcD>

#### 「GX実現に向けた基本方針」のパブコメ 1月22日締切

運転停止期間を使って60年以上の運転。設備利用率の向上として15ヶ月連続運転、検査機関短縮。廃炉原発の建て替え建設などのGX計画の撤回を要求して → <https://onl.tw/PE1GZS1> へのパブコメを集中しよう。

### 原発稼働の延長に反対する署名運動

原発運転期間「原則40年」の延長に反対する署名運動が呼びかけられている。ネット署名と紙版の署名が年内が目標で展開中である。ぜひ協力しよう！

◆ 原発運転期間「原則40年」の削除撤回ネット署名

<https://forms.gle/t3gpc5iYVnDDyCVm8>

◆ 紙版署名(PDF) [https://foejapan.org/wpcms/wp-content/uploads/petition\\_40years-2.pdf](https://foejapan.org/wpcms/wp-content/uploads/petition_40years-2.pdf)

### 「脱原発北摂ニュース」今年もよろしく

「脱原発ニュース」は2011年5月に発行以来、悲しむべきことに12年目になろうとしています。毎月2回、原発関連を中心に、平和と護憲運動、反維新の闘いを中心に発行してきました。できるだけ多くの行動に参加し闘いの息吹を伝えたいと思っています。今年もよろしく！

## ロシア・ウクライナ戦争は即時停戦し、和平交渉を行え！

## 米国・NATO、日本は武器援助・軍事協力を止めろ！ロシアは戦争拡大を止めろ！

2022年12月21日、ウクライナのゼレンスキー大統領は米国を訪問し、バイデン米大統領と首脳会談を行った。米国で強まる「支援疲れ」を払拭し、バイデン政権が米下院で過半数を失う前に米議会の支援を取り付ける目的であった。米国は12月10日の4億ドルの追加軍事支援に加えて、最新の地对空ミサイル「パトリオット」1基をはじめ18.5億ドルの軍事支援を行うことを決定した。これに対してゼレンスキー氏は「もっと『パトリオット』が欲しい」と記者会見で述べたという。

米連邦議会の上下両院合同会議では、ゼレンスキー氏は「10項目からなる和平案」にバイデン大統領から支持を得られたことを明らかにし、議員の協力を訴えた。

ロシアのプーチン大統領は、25日の会見で、「ロシアはウクライナ戦争に関わる全ての当事者が受け入れ可能な解決策について交渉する用意があるが、それは彼ら次第だ」と表明した。そして「ウクライナとその西側の支援者が交渉に関与することを拒否している」と批判した。

ウクライナは厳しい冬季に入り、気候条件によって地上戦の展開は困難となっている。今こそ「即時停戦と和平交渉」に進むべきである。ロシアは市民生活を破壊する攻撃を止めるべきだ。バイデンに支援されたウクライナゼレンスキー政権は和平の妨害を止めるべきである。

ウクライナを自爆ドローン機の実験場にするのは許されない。その犠牲はウクライナの市民の命と生活だ！

# 「統一地方選」目当ての自民党の「旧統一教会」温存を許すな！ 自民＋公明＋旧統一教会の候補は落選させよう！

## 自民党の「被害者救済新法」は「統一教会救済法」

旧統一教会による家庭破壊などに対する、「被害者救済法」は自民・公明の妨害で審議が進まなかったが、岸田政権の「やってる風」を示すために、12月10日にたった5日間の審議で成立した。立憲も維新と歩調を合わせて賛成した。寄付の勧誘側に当事者の自由意思を抑圧しないための「配慮義務」が強調され、最後は「十分に配慮」で与野党が一致した。全国霊感商法対策弁護士連絡会は、配慮義務では効果が期待できず、禁止行為にすべきだとの見解を示した。この法案によって被害者が救済されない場合は、勧誘側に、逆に救済しなくてよいとお墨付きを与えてしまうものになりかねない。

## 「ステルス信者」の選挙協力を期待する自民党

旧統一教会との関係について、自民党は国会議員だけの、それも自己申告型の、全く不十分な調査しか行っていない。そして地方議員については調査もしていない。

地方議員は国会議員の地元の活動を担い、その中から国会議員となる場合もある。こうした地方議員の旧統一教会との癒着は大きな問題である。11月30日の共同通信社が行った本人アンケートによる調査では、知事13人、市長9人と自民党を中心に334人の都道府県議員が関係を認めた。多くが行事参加、講演、そして会費支出が61人。

自民党と旧統一教会の癒着は継続している。教団は一部の会員を「ステルス信者」として「信者であることを隠して信仰し、特定の政治家を応援する」体制を作っていると言われていた。4月の統一地方選挙の選挙態勢をつくることで自民党との癒着は強化されかねない。

旧統一教会との癒着関係は自民党だけでなく、維新の会、参政党など反共政党に広まっている、中でも維新の会は、週刊ポスト(2022/9/16号)の「統一教会とズブズブな国会議員名簿」には馬場伸幸氏をはじめ16人の議員が登場し、その多くがイベントに参加する関係。

## 「自民党は徹底した事実調査と反省が必要だ」

### 岸信介から安倍晋三、岸田、萩生田、細田・・・

旧統一教会と最大の関係者であった安倍氏とその一族については調査も行っていない。また細田衆議院議長や、萩生田政調会長などの調査も極めて不十分である。個人の会議への参加などの調査だけで、旧統一教会との接触による、政治課題や運動への影響などの調査は一切行われていない。事実の隠蔽は、次のステージでは逆に「関係を暴露するぞ！」と旧統一教会から脅されることになる。



## 報告

# 日本における新型コロナ感染者の急激な増加と死者の増加

## G7主要国で最悪の感染拡大と死者増加を放置する岸田政権

新型コロナの感染が急速に拡大している。右図でも明らかのように第7波の数値に近づいている。重症者は少ないが死者数は過去最大となった。重症が当初の重い肺炎から、心筋梗塞などに変わり重症者の把握ができていない。死者数は感染者数と対応し増加している。岸田政権が発足した昨年10月以降、コロナ死者数は約3万6千人に上る。安倍・菅政権時代の死者数の約2倍だ。

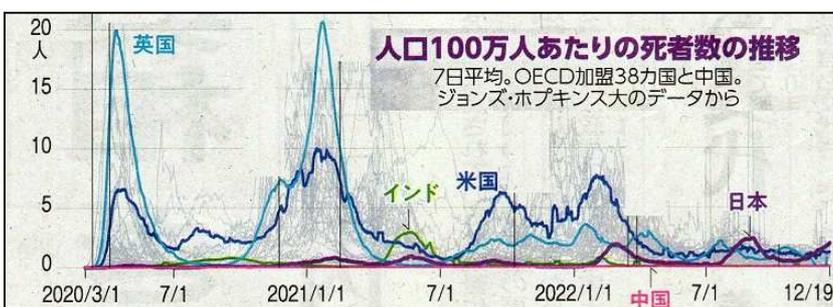
下の図でも明らかなように、日本のコロナによる死者数は、人口100万人当たりで比較すると、世界で最大となっている。ところが岸田政権は死者数を無視して、外出規制などの行動制限はしない。感染者についても若年で症状のない場合は自宅療養として隔離しない。一方老人施設でのクラスター発生等には本来の医療体制が適応できていない。

そのような状況なのに、国内旅行、海外旅行、外国人観光客の

受け入れを開始している。

大阪では病床使用率が50%を超えたので「赤信号」となっただけで、具体的な対策はない。

第8波の拡大と死者増にもかかわらず、岸田政権は「新型コロナ」の感染症の法的位置を、季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げようとしている。政府の医療責任がなくなり医療費やワクチン費用は自己負担となる。高齢者や貧困層は医療の外に追い出されてしまう。



# 日本軍の朝鮮侵略、中国侵略は全て「反撃」から始まった！ 「台湾有事」で中国への侵略戦争を準備する米国とその尖兵自衛隊

## 米軍が計画している対中国戦争

米国が主張する「台湾有事」は2021年3月9日の米国上院軍事委員会の公聴会で、米インド太平洋軍司令官が、今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があること証言したことが端緒である。米国の政治的・経済的世界覇権を維持するために、中国を戦争状態に追い込もうとしている。

中東戦争での「敗退」を教訓に、米軍はウクライナを使っただの対ロシア戦争のように、中国に対しては日本の自衛隊を尖兵としての対中国戦争を企図している。これに安倍元首相は迎合し、『台湾有事』は『日本有事』、『日米同盟の有事』でもある」と述べた。それを岸田政権も継承している。

## 日本軍(自衛隊)は米軍の尖兵に、住民は犠牲者に

岸田政権は12月16日に「防衛3文書」を閣議決定した。日本はまがりなりにも、「専守防衛」を原則として、仮想敵国は持たず、他国の領土への攻撃は行わないこととしてきた。

今回の「防衛3文書」は中国等を仮想敵国として、「敵基地攻撃能力」と称した中長距離ミサイル戦力を、南西諸島に配備している。その運用は、米軍の「統合防空ミサイル

防衛」(LAMD)戦略に従属して行われる。米国への攻撃であっても、集団的自衛権の行使として、「敵基地攻撃」が行われる。自衛隊は米軍のトマホークミサイル等を異常な高額で購入し、南西諸島に配備する。中曽根元首相が言った「不沈空母」となる。中国に対する最先端基地への攻撃型兵器の配備は緊張を激化させ、戦争が始まれば沖縄諸島は戦場となり、多くの住民が犠牲となる。

## 日本軍の侵略戦争は全て「反撃」から始まった

世界の多くの侵略戦争は、「相手国から攻撃があって反撃した」とのでっち上げで始まった。米軍は1964年に北ベトナム沖合で、米軍の駆逐艦に北ベトナムの哨戒艇が3発の魚雷を発射したとして、ベトナム戦争に本格的に介入した。7年後に米「ニューヨークタイムス」が米国のでっち上げであると暴露した。それ以降も米軍はアフガニスタンやイラクに一方的な軍事介入を行っている。

日本軍の事例では、満州事変の発端となった「柳条湖事件」が有名である。関東軍が南満州鉄道線の線路を自分で爆破し、それを中国軍の犯行として、反撃と称して関東軍は奉天を攻撃し占領した。



奉天に入場する日本軍

この戦争が中国侵略の「15年戦争」の始まりである。戦争の口実は常に「反撃」であり、先制攻撃であった。

そして現代においては、ミサイルの発射情報と飛行情報、基地の運行状況、艦船の所在、航空機の飛行情報などは衛星システムによって管理されている。現状では米軍が圧倒的な能力を占めている。ウクライナでの戦争も米軍の情報処理と操作への関与なしにはあり得ないように、日本も米軍の情報管理のもとでしか戦えない。



## 日本戦没学生記念会 機関誌 157号 わだつみのこえ

12月2日に刊行しました。価格は1000円です  
メールで住所とともに連絡いただければ送付します。  
申込み先: [noborun2@amail.plala.or.jp](mailto:noborun2@amail.plala.or.jp)

### 【改憲反対の闘い】

戦争と日本国憲法 「せめられたら」にどう答えるか  
小林 武

### 【わだつみ会 8・15 集会報告】

### 【平和のための行動】

反戦詩人・四國五郎が伝える戦争の記憶 四國 光

### 【わだつみ会連続講座】

(第3回)「日本の平和博物館の歴史と現状」山辺昌彦  
第1回と第2回のその後の闘い続報

### 【書評】「知的障害と認知症」

朴貞花第2歌集「無窮花の園」 西村武彦

### 【関西わだつみ会報告】

【岩井忠正さん追悼】 わだつみ会、遠藤美幸

【会員メッセージ】 山科さん、今市さん、松井さん、徳野さん

## 報告 森友事件は未解決だ

### 佐川宣寿理財局長、松井大阪市長の徹底追及を

「教育勅語」に基づく小学校＝「瑞穂の国記念小学校」の建設を目指す籠池氏と共謀した安倍晋三・昭恵氏の策動によって、当時の松井大阪府知事が違法に設立を認可し、財務局は8億円もの不当な値引きを行った。この背景には安倍晋三氏の指示によって当時の佐川理財局長の暗躍があった。これが追及されると、公文書の改ざんを行った。その改ざんをさせられた職員は罪の意識によって自死した。残された家族がその経過を明らかにすることを求めて裁判を行っている。

赤木さんの裁判に対して、国は2021年12月の非公開の裁判進行協議で国に対する賠償請求を「許諾」した。金だけ(それも税金で)払って裁判を終わらせた。

11月25日に、大阪地裁は残された佐川元理財局長に対する判決で、国家公務員は個人で責任を負わないとして賠償責任を否定した。赤木さんは12月2日、判決を不服として高裁に控訴。



森友事件は未解決だ！

## 日本学術会議 政府の「方針」に反対

(千葉日報 12/21)

政府は12月6日、「日本学術会議の在り方についての方針」を公表した。それは、会員選考に関与する第三者委員会の設置など、学術会議の独立性・自律性を完全に失わせる内容の法律案であり、通常国会に提出し成立させようとしている。12月21日の学術会議総会は、この政府案を厳しく批判し再考を求める声明を出した。

## 防衛費増加で114兆円越えの予算案

(朝日 12/24)

岸田政権は12月23日に閣議で、23年度の当初予算を決定した。軍事費(防衛関係費+防衛力強化資金)は10兆円を超え、歴史的増額である。

これ以外にも軍事研究費用、海上保安庁関係、軍人恩給など隠れた軍事費も存在する。

歳入では軍事費の一部を「建設国債」で当てるなど、軍事国家への歩みを踏み出した。その陰で医療・介護・教育予算はしわ寄せを受けた。

### 2023年度予算案のポイント



## 案内

### 原発賠償関西訴訟を応援しよう!



全国で闘われている原発賠償請求の関西での訴訟。闘いの前進で賠償基準は改訂される方向にある。国家と東電の事故責任をあきらかにし、損害の完全賠償と被災者の生活支援を実現しよう。

日時:1月19日(土) 14:00~  
場所:大阪地裁別館前 13:10 集合

## 案内

### 伊丹自衛隊への申入れ行動

自衛隊のイラク派兵反対行動以来、毎月行われている「兵庫・阪神連絡会」の214回目の「自衛隊への申入れ行動」が行われます。自衛隊への申入れの後には、阪急伊丹駅で、軍拡に反対し、原発に反対する街宣行動も展開されます。日曜日の午前中の行動です。ぜひご参加ください。

日時:1月22日(日) 10:00~  
場所:自衛隊千僧駐屯地 西門  
阪急伊丹駅から北方に徒歩20分



12/25 伊丹

## 案内

### 原発いらナイト in 宝塚 第118回

2011年の福島原発事故以来、毎月月末の金曜日に宝塚駅前前で、反原発のチラシ配布を行っています。サクソフオーンの生演奏を背景に7~8人で元気に配布。

岸田の「原発回帰」策を徹底して糾弾して、今年も反原発を市民の皆さんに訴えていきたいと思ひます。  
日時:1月27日(金) 17:00~  
場所:阪急・JR宝塚 連絡橋上



12/23 宝塚

## 案内

### 「ミャンマーの夕べ」クーデターから2年

ミャンマーでの国軍によるクーデター(2021/2)からまる2年経とうとしている。軍による死者数は増加し4000人を上回ろうとしている。ミャンマーの人々と連帯しよう。

日時:1月31日(火) 18:15~  
場所:尼崎「小田南」生涯学習プラザ3階  
JR 尼崎駅南側徒歩5分



## 案内

### 2/11 建国記念の日反対 大阪集会

#### 競争・強制でなく、命と人権を守る教育を!

アベを引き継ぎ、「戦争する国」を進める岸田政権は、「国葬」で国民の信頼を失い、旧統一教会問題も対応できず、今や支持率は30%を下回っている。その政権が国民も国会も無視して、軍拡を進め、原発を拡大している。



■講演:酒井隆史さん  
「天皇制テロリズムと「略奪」資本主義」  
■各地のたたかい報告  
■連帯のアピール  
日時:2月11日(休日) 13:30~  
場所:港区民センター(弁天町)  
主催:「日の君」強制反対大阪ネット  
ZOOMの申し込み

URL:<https://iil.la/xf02811>

「脱原発・放射能汚染を考える」No282(2023/1/6)

## 名古屋入管元局長「不起訴不当」と議決

(朝日/12/27)

名古屋入管で収容されていたスリランカ人のウイシュマさんが体調の不調を訴えたのに適切な処置をとらず、死亡させた事件で、名古屋地検が当時の局長ら13人を不起訴とした件について、名古屋第一検察審査会は、「不起訴不当」と議決した。議決では、殺人罪等については不起訴判断を支持し、「業務上過失致死罪」について、検察が再検討すべきであるととした。

## 水島朝穂さんの「直言」2023年の始まり

(「直言」1/2)

1997年1月3日から、週に1度の更新で通算で1325回になった「直言」。NETで検索して読んでみてください。今週は「沖縄を切り捨て、誰の「国益」を守るのか」です。

今回は与那国島の住民に引き付けて、「台湾有事と沖縄戦」をリアルに論評する中嵩達也さんの「沖縄タイムス」12月17日の「論壇」を紹介されている。ぜひご覧ください。

## 第4回わだつみ会オンライン連続講座 「生き抜く」でなく「生き合う」世の中に 久保 敬さん 2月4日 14時~

(元 大阪市立木川南小学校校長)

「過度な競争を強いて、競争に勝った者だけが「がんばった人間」として評価される。そんな理不尽な社会であっていいのか。「生き抜く」世の中ではなく、「生き合う」世の中であってはならない。「競争」ではなく「協調」の社会でなければ、持続可能な社会にはならない。これは、子どもの問題ではなく、人と人の問題であり、政治的権力を持つ立場にある人はその大きな責任が課せられているのではないだろうか。

ZOOM 参加申込は

[noborun2@amail.plala.or.jp](mailto:noborun2@amail.plala.or.jp) まで連絡